

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	〇〇株式会社				
代表者名	氏名	〇野 〇郎	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒380-85×× 長野県長野市大字南長野字幅下××-×				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 〇〇地域の〇〇等を対象として、〇〇を中心とした電気の小売供給を平成〇〇から実施しています。 2. エネルギーに関する調査・研究 これまでに積み上げた知見をもとに、お客様に対する省エネルギー提案等のサービスを実施しています。 3. 発電設備の販売・施工・レンタル業務				
電力供給量(総量)	2,543,210	千kWh	電力供給量(長野県)	54,321	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/gaiyou.html">http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/gaiyou.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■CSR基本方針「高効率で低炭素なエネルギーの供給を通して、地球温暖化の防止と自然環境の保全に貢献し、持続可能なエネルギー社会の構築を目指します」

■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

(1) 供給するエネルギーの温室効果ガス排出係数の低減

石炭火力発電施設から天然ガス発電施設へと、電気の調達先の転換を進めるとともに、電気の総調達量に占める再生可能エネルギーの割合に目標値を設定し、達成に向けた事業取組を全社体制で推進します。

(2) 事業活動に伴うエネルギー消費量の低減

エコドライブの推進及び営業所や販売店等の省エネルギー化を進め、供給事業に伴う温室効果ガスの排出量の低減と従業員の環境意識の向上を図ります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。

- ・ 本社環境エネルギー推進部内に、関係各部から人員を集約した社内横断的組織を構築
- ・ 上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置
- ・ 上記組織と外部有識者との連携による課題抽出体制の内部化

■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・ お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築
- ・ 地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000445	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000402	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000435	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	2.24	%
目標設定に関する説明	より環境負荷の低い発電所、及びより高効率な〇〇発電所から電力の調達を行うことで、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000442	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000402	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,124	千t-CO2
排出係数等の増減理由	供給電力における再生可能エネルギーの比率を向上させたことにより、排出係数の低減につながった。		
第二年度	基礎排出係数	0.000499	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,269	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸電力取引市場からの調達量の増加により排出係数が上昇した。また、販売電力量が増加し、市場からの調達が増加したため、排出係数事態は上昇した。		
第三年度	基礎排出係数	0.000435	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000493	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,106	千t-CO2
排出係数等の増減理由	供給電力における再生可能エネルギーの比率を向上させたことにより、排出係数の低減につながった。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を予定しています。

- ・〇〇年度までに〇〇地域にグループ会社の太陽光発電設備を設置し、専属供給契約を結ぶことで排出係数を改善します。
- ・××年度を目標とする再生可能エネルギーの供給比率を達成するため、上記太陽光の他、風力やバイオマスを含めた再生可能エネルギーの調達先の開拓を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	25 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %	
	LNG火力	25 %	水力	5 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10 %	
2016	年度	石油火力	10 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	15 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %	
	LNG火力	30 %	水力	5 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10 %	
2019	年度	石油火力	10 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	20 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %
第一年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %	
	LNG火力	27 %	水力	5 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	8 %	
2017	年度	石油火力	10 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %
第二年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8 %	
	LNG火力	27 %	水力	6 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	9 %	
2018	年度	石油火力	7 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	17 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %
第三年度	石炭火力	20 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	9 %	
	LNG火力	27 %	水力	7 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	8 %	
2019	年度	石油火力	6 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	18 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力 (インバランス供給を含む) のうち、            ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。            ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	635,800	千kWh	18,580	千kWh	太陽光	115,040	千kWh	296,480	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	85,000	千kWh
					その他 (太陽熱)	12,120	千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	890,120	千kWh	26,400	千kWh	太陽光	200,000	千kWh	380,640	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh	28,000	千kWh
					バイオマス	39,320	千kWh	100,000	千kWh
					その他 (太陽熱)	15,000	千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	712,096	千kWh	21,450	千kWh	太陽光	165,040	千kWh	319,912	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	127,160	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	87,000	千kWh
					その他 (太陽熱)	12,984	千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度	726,260	千kWh	22,100	千kWh	太陽光	167,003	千kWh	329,112	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	130,161	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	87,000	千kWh
					その他 (太陽熱)	12,984	千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度	729,078	千kWh	22,200	千kWh	太陽光	168,812	千kWh	330,121	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	130,161	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	87,000	千kWh
					その他 (太陽熱)	12,984	千kWh		千kWh
2019年度									
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専属供給契約を結ぶ太陽光発電施設の稼働などにより、再生可能エネルギーの供給量が基準年度比で増加しました。</li> <li>・ 来年度以降も引き続き、電力の安定供給及び受給調整力の確保を念頭に、再生可能エネルギーの調達先の開発と、固定価格買取制度に基づく購入を行っていきます。</li> </ul>								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の事業を推進します。

- ・令和〇〇年度から、海外で風力発電事業（〇〇kW）の展開を予定しています。
- ・××地域住民協議会との連携により、グリーン電力証書の普及を促進します。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・平成30年度からの3ヶ年計画により、自社農村再生、採算性確保、地域雇用創出の全ての目的を満たす、バイオマス発電所のあり方の研究を進めています。
- ・発電所から排出される廃熱の農業用温室ハウスでの活用を、△△大学と自社環境開発部が協働で研究しています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・エネルギー診断業務を行い、運用面の改善から高効率機器の導入までのトータルサービス事業を積極的に展開。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・家庭用燃料電池システムの普及に向けた販売 ・家庭用エネルギー管理システム（HEMS）に関する情報公開及びシステムの販売
その他	・一般家庭向けの料金単価を3段階から5段階に細分化し、電力使用量が多いほど段階的に割高となる新料金プランを提供。 ・細分化することで節電の努力が電気料金に反映され易いため、お客様の自発的な節電対策の推進に貢献している。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

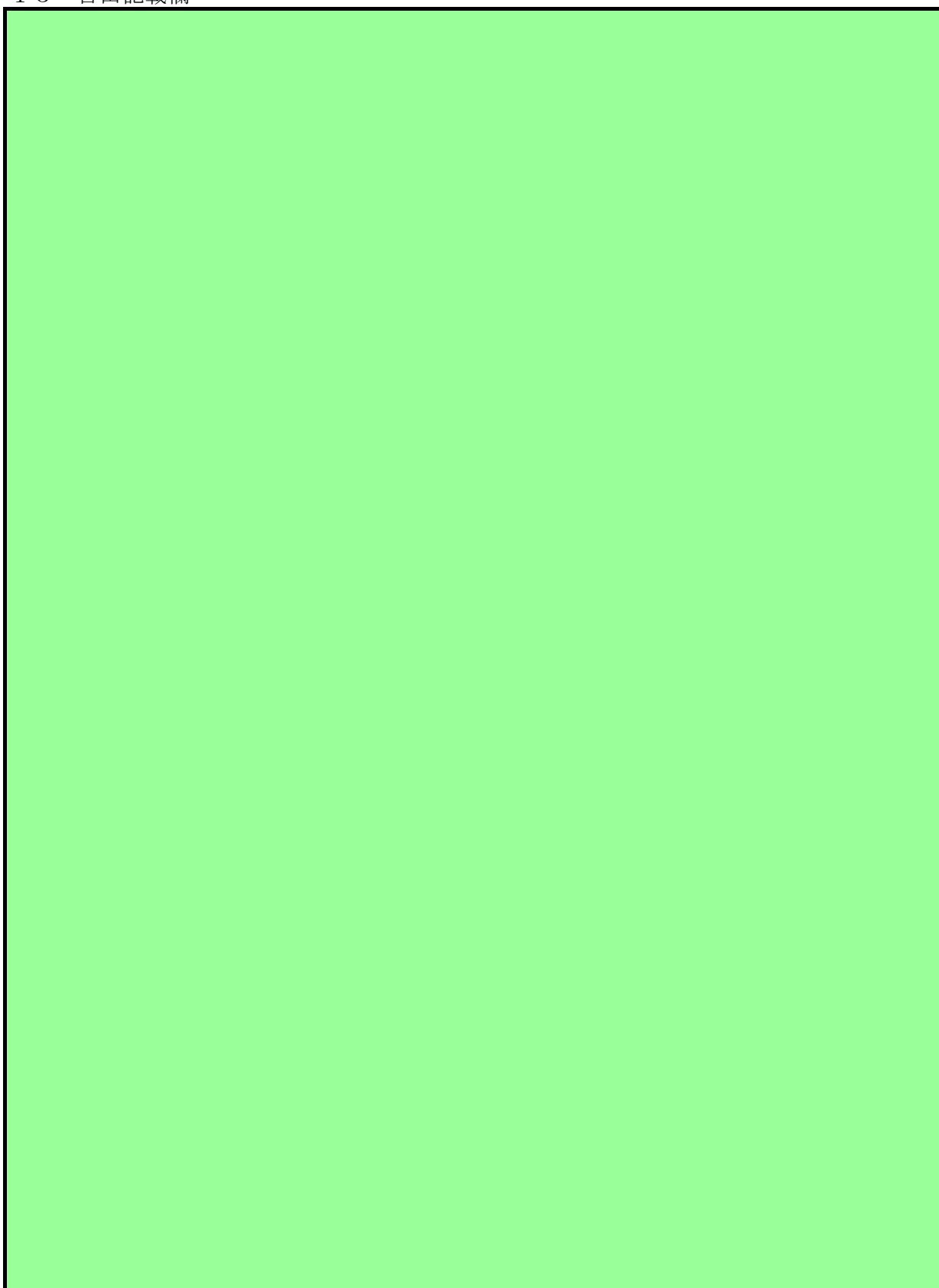
基準年度までに実施した内容	・地域のまちづくり推進協議会に参加し、地域への自然エネルギーの導入活動に貢献
第一年度実績	・まちづくり推進協議会への参加に加え、自然エネルギー相談塾を年2回開催し、地域でFIT制度の活用を検討している事業者や住民の相談を受けた。
第二年度実績	・東京都農林水産振興財団が主導する「共生・協働の森事業」への参加。
第三年度実績	・地域社会行事への参加

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・オフィスの空調は、夏28℃、冬20℃の設定 ・顧客に提供する電力消費情報の充実
第一年度実績	・各営業所に緑のカーテンを導入し、緑化の推進と空調負荷の低減 ・水道口に節水バルブを取り付けることで節水対策を進め、冬場の給湯に使用する燃料を削減
第二年度実績	・ウォームビズ・クールビズの実施
第三年度実績	・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.